

特集 政策を前へ—自治体の政策実現力

スキル
アップ

相手の立場で考える一歩進んだ仕事術

月刊

ガバナンス11月号

Governance

*21世紀の地方自治を創る総合情報誌 No.127/2011

特集

政策を前へ —自治体の政策実現力

猪瀬直樹 / 宮脇 淳 / 小西砂千夫 /
西寺雅也 / 村林 守

【取材レポート】新たな政策を創る
埼玉県加須市・大阪府豊中市

スキルアップ特集

相手の立場で考える 一歩進んだ仕事術

▶平成につぼんの首長

岩手県陸前高田市市長 戸羽 太

▶「地方主権」へのビジョン

岡山県知事

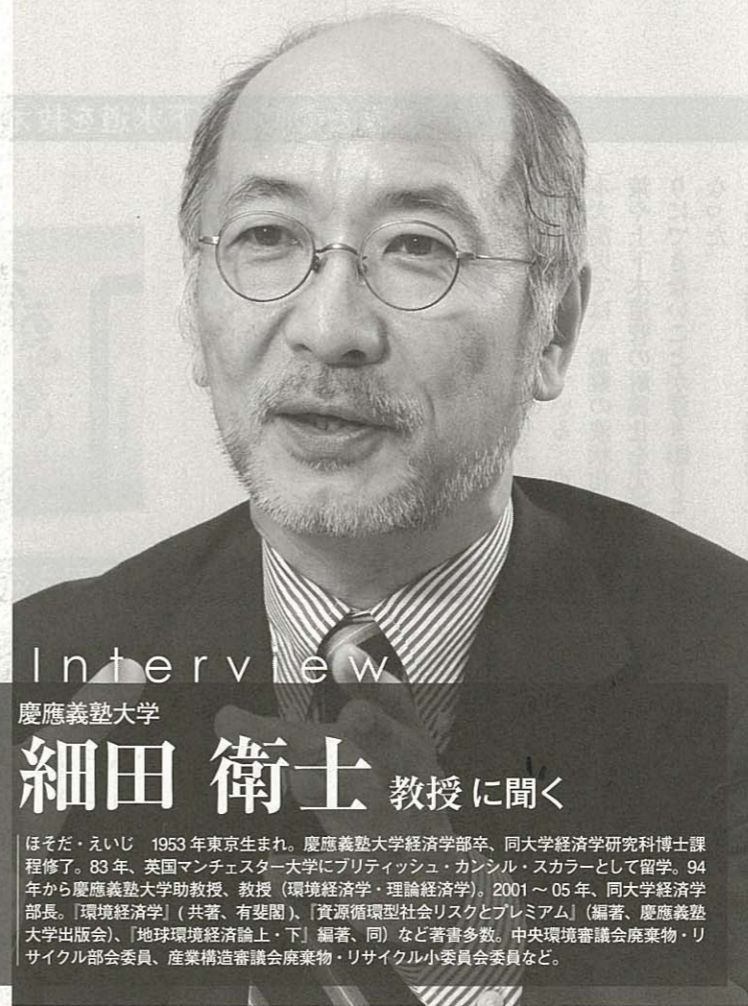
石井正弘



一九九九年六月一六日第三種郵便物認可
二〇一一年一月一日発行(毎月一回)日発行(通巻第一五二号)

産業副産物の資源としての価値を高める努力が必要

循環 環型社会の形成に向け、鉄鋼スラグなど産業副産物の利用促進が図られている。だが、経済の停滞に伴って再生資源の需給バランスが崩れるなど、課題にも直面している。そのような状況を乗り越え、いかに資源化を図っていけばいいのか。環境経済学を専門とする慶應義塾大学の細田衛士教授に、産業副産物の利用促進の必要性や方策などについて聞いた。



Interview
慶應義塾大学
細田 衛士 教授に聞く

ほそだ・えいじ 1953年東京生まれ。慶應義塾大学経済学部卒、同大学経済学研究科博士課程修了。83年、英国マンチェスター大学にプリティッシュ・カンシル・スカラーとして留学。94年から慶應義塾大学助教授、教授（環境経済学・理論経済学）。2001～05年、同大学経済学部長。『環境経済学』（共著、有斐閣）、『資源循環型社会リスクとプレミアム』（編著、慶應義塾大学出版会）、『地球環境経済論上・下』（編著、同）など著書多数。中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会委員、産業構造審議会廃棄物・リサイクル小委員会委員など。

資源としての価値を見出す発想が必要

はじめに、先生のご専門の環境経済学について教えてください。

私が環境経済学の研究を始めた当初は、環境問題がどうして経済学のテーマになるのかとずいぶん問われました。しかし最近では、環境問題は経済問題、つまり地球温暖化をはじめ、大気や水の汚染、廃棄物などの問題は経済活動によって生じるという認識が社会に浸透しています。経済活動をやめれば環境問題は解消しますが、それでは私たちの生活が成り立ちません。経済活動によって私たちの幸福度を高めながら、環境への負荷を抑えるにはどうすればいいのか。環境と経済の両立のための分析を行い、それに基づいて政策や提言を行っていくのが環境経済学です。

わが国における循環型社会形成の現状については、どのように捉えていますか。

この10年間に循環型社会形成推進基本法をはじめ、循環型社会に向けた法制度が整い、容器包装や家電、自動車などのリサイクルが進みました。その結果、10年前には一般廃棄



物と産業廃棄物を合わせて6000万〜7000万tあった埋立処分量は、現在3000万tを切っています。それはひとえに、廃棄物の排出抑制に取り組んできた成果であり、その背景には最終処分場不足に伴うごみ問題がありました。「混ぜればごみ、分ければ資源」という標語が生まれ、ごみをいかに資源として使い回して減量するかという発想で進められてきたわけです。

しかしいまは、天然資源の枯渇や天然資源を採る際の自然環境の破壊の問題の方が深刻化してきています。つまり、ごみを分別してリサイクルし、最終処分量を減らす発想から、捨てられるものの資源性に価値を見出して経済社会の中で生かしていく発想に転換しないと、環境問題が解決できない段階を迎えているのです。

様々な主体を巻き込み有効利用の知恵を絞る



鉄鋼スラグ協会では、鉄鋼スラグの利用促進に努めています。主要な需要分野である建設業が低迷しています。このような状況を打破するにはどうすればよいのでしょうか。長期と短期の視点があります。

求められます。

平易な言葉で理解してもらう努力を



我々業界もすっかり提案していかねければならないわけです。

鉄鋼スラグの有効活用に向けて最も大切なことは、社会的な受容性を高めることです。そのため、社会での認知度を高める必要があります。一般の市民には「分ければ資源」という意識が浸透し、ペットボトルや容器包装など身近なものの資源化は進んでいます。しかし、多くの人は鉄鋼スラグを知らないし、見たことありません。

例えば、鉄鋼スラグの活用では海域での利用が新聞で紹介されましたが、マスクミで報じられれば社会的な認知度は高まります。第三者に評価してもらおう努力も必要ではないでしょうか。様々な主体が積極的に情報を共有し、知恵を出し合い、国や自治体に働きかける努力を重ねていくことが大事だと思います。

東日本大震災による津波堆積土の処理で鉄鋼スラグの活用を働きかけるなど、鉄鋼スラグの用途開拓に努めています。市場性を確保する

上で有効な方法はありますか。

鉄鋼スラグの資源としての価値を自治体や関係者に理解してもらうことは不可欠ですが、そのための即効薬などはないでしょう。先ほども話したように、社会に受容してもらう努力を積み重ねていくしかないと思います。

そのときに大事なことは、一般の市民に平易な言葉で説明し、鉄鋼スラグを利用するとどれくらい環境にいい影響をもたらすか、天然資源が節約できるかを理解してもらうことです。つまりメリットを認識してもらうことが大事であり、メリットは認識された瞬間に付加価値となります。付加価値が高まれば、産業副産物はまったく新しい資源となります。それを私は「ハイワードマテリアル」と名づけています。

天然資源は確実に減少していくわけですから、産業副産物を天然資源の代替資源として大事に使っていくことに軸足を移さなければなりません。鉄鋼スラグが「ハイワードマテリアル」になることを願っています。

循環型社会の構築に向け、我々も鉄鋼スラグの利用促進にさらに工夫していきたいと思っています。

経済が停滞すると資源の有効利用も滞ってしまうので、長期的には経済を健全に成長・発展させていく努力が必要で、この点は国や大規模自治体の重要な役割だと思います。鉄鋼スラグは、これまで主にスラグが製造される近隣地域で有価物として利用されてきました。しかし、需要が停滞し、一層の利用促進に向けて利用地域を拡大しなければならなくなりました。すると、運送費がかかり、商品価値を上回る場合もあります。この場合、廃棄物ではないか、との指摘をする自治体もあるようです。これは非常におかしな話です。有効利用できないからといって捨てていくと、天然資源を使い尽くし、最終処分場という資源も使い果たすことになるからです。

そうならないためにも、産業副産物は有効な資源だという考え方に改め、社会的な仕組みを資源循環させる方向に修正していく必要があります。

法の規制緩和も不可欠です。産業副産物の安全性をしっかりと管理し、有害性がないことが確認できれば、そういう情報を付与した上で産業副産物を有効利用することは、国の責務だと思います。また、自治体関係

者は、第三者の意見を聞き、自らの目で見て、産業副産物の資源としての価値を理解してもらいたい。鉄鋼関係者と自治体や土木・建設関係者などが情報交換し、様々な主体を巻き込みながら鉄鋼スラグの有効利用について知恵を絞る努力が、短期的には必要になります。

新たな用途開拓にも取り組んでいます。地元の発生した建設廃材などと競合してきています。

ミクロ的には、地域発展のため、地場優先の産業振興や資源化のシステム構築が図られます。しかし、資源循環は本来広域的なものであり、産業副産物の資源化はもっと広げなければなりません。国家的に考える必要がありますが、関係者もイメージを描き、具体的に世の中に提案していくような地道な努力が求められるのではないかと思います。

経済全体が伸び悩み、財政難で公共工事も少なくなっています。需要の掘り起こしには、鉄鋼スラグの有効利用によって循環利用率がどのくらい上がるかを具体的に示していく必要があるでしょう。そして、コスト削減と品質確保のための標準化・規格化、さらに安全性をしっかりと担保し、有効利用に向けた情報発信が